

子宮頸がんワクチン副反応調査

文科省から通達なし

杉並区

2013/6/1
世界日報

政府は、子宮頸がんワクチン接種後に休みがちになつている児童・生徒の例など、潜在的な副反応被害者を割り出す方針を固めていない(学校教育担当課長)

だが、東京・杉並区議会は31日、同ワクチンの副反応全国調査について「文科省から何も通達は来っていない(学校教育担当課長)

と答えた。

その文子区議の質問に答えたもの。下村博文文科相は、5月20日の参院決

算委員会、実態調査に乗り出す方針を表明していた。文科省は「教師に負担にならない方法と期間を検討中だ。6月中には実施したい(学校健康教育課)としている。

一方、けしは誠一区議は、厚生労働省が示す副反応出現率は、ワクチン接種数でなく出荷数で割り出しており、実際の5分の1程度の数値になっていると指摘。これに対し、区側は「定期接種化で、毎年自治体が厚労省に接種数を提出することになる(保健所長)」と述べるに止まった。

と述べるに止まった。